

# 2019年度の市内の温室効果ガス排出量（速報値） 6年連続で減少（前年度比2.5%減）

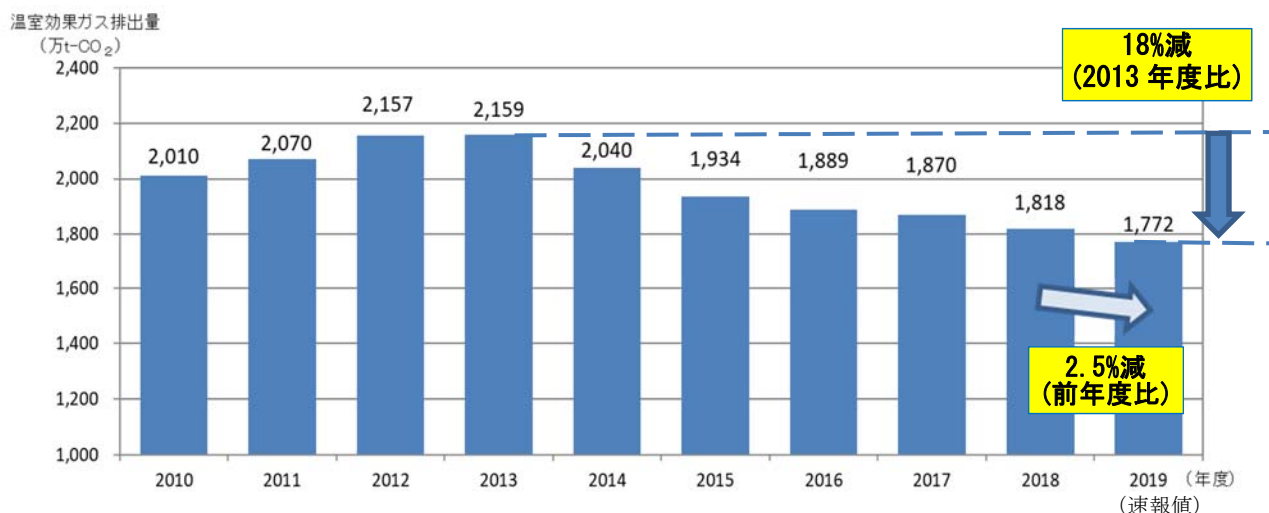
2019年度の横浜市域からの温室効果ガス排出量（速報値）は、前年度比で2.5%減の1,772万トン-CO<sub>2</sub>となり、2013年度をピークに6年連続で減少しました。前年度からの減少要因としては、省エネの取組によるエネルギー消費量の減少や、電力の排出係数の改善などが挙げられます。Zero Carbon Yokohamaの実現に向けて、さらなるエネルギー消費量の削減や再生可能エネルギーの導入が不可欠であるため、今後も市民・事業者の皆様と連携し、温室効果ガスの削減を進めてまいります。

## 1 温室効果ガス排出量

### (1) 横浜市域の温室効果ガス排出量

2019年度の横浜市域からの温室効果ガス排出量（速報値）は、前年度比で2.5%減の1,772万トン-CO<sub>2</sub>となりました。電力の排出係数<sup>※</sup>の改善に伴って電力由来の二酸化炭素排出量が減少しているほか、家庭部門、業務部門、産業部門ではエネルギー消費量の減少に伴って排出量が減少しました。

「横浜市地球温暖化対策実行計画」の基準年である2013年度比で18%の減少となります。

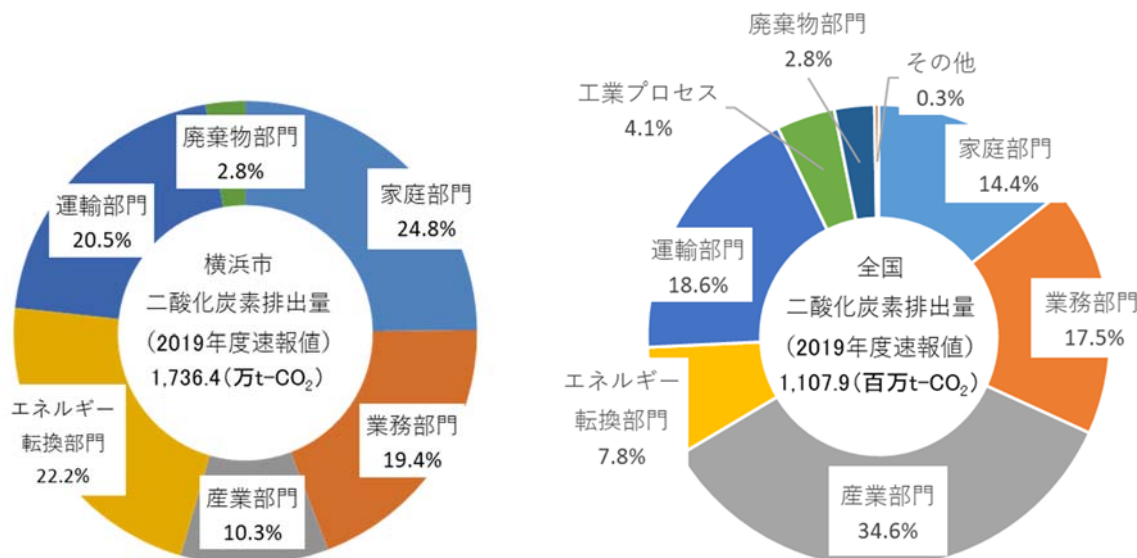


※ <参考> 排出係数とは、電気の発電の際に燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量 (kg-CO<sub>2</sub>) を供給した電力量(kWh)で除して算出したもので、下表のとおりです。

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
東京電力エナジーパートナー(株)のCO <sub>2</sub> 排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.375	0.464	0.525	0.531	0.505	0.500	0.486	0.475	0.468	0.457

## (2) 部門別の二酸化炭素排出量

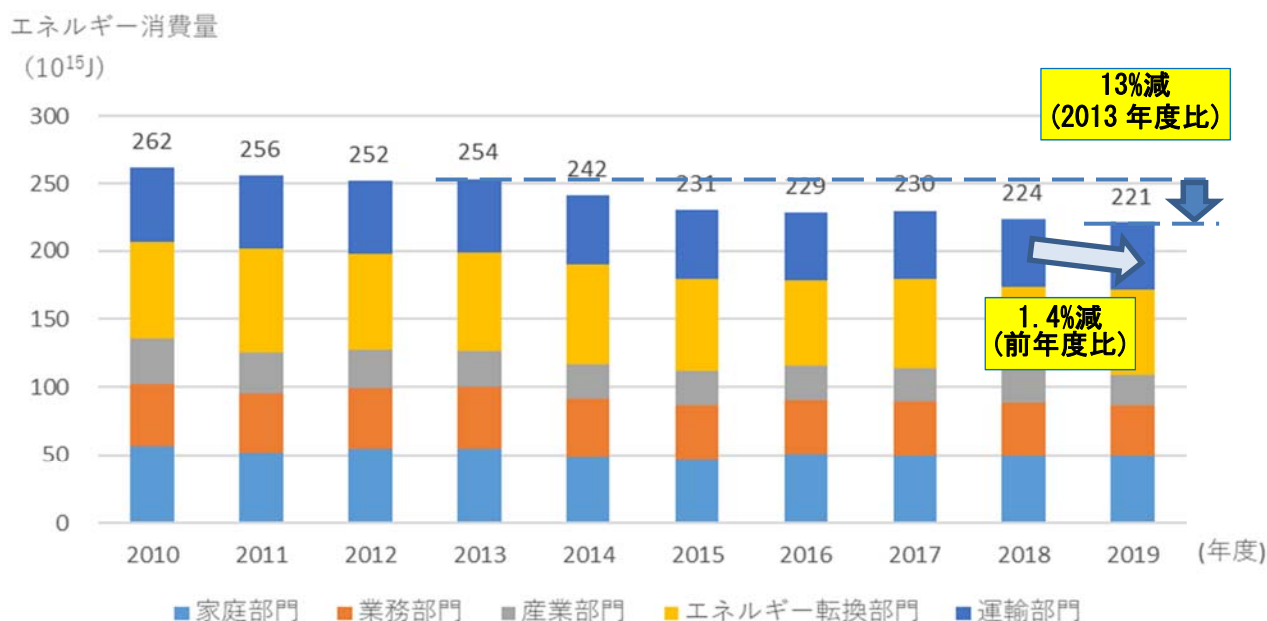
温室効果ガス排出量のうち 98%を占める二酸化炭素排出量の横浜市と全国の部門別内訳は、次の円グラフのとおりです。全国と比較すると、本市は産業部門の占める割合が少ない一方で、エネルギー転換部門と家庭部門等の占める割合が大きくなっています。



【横浜市及び全国の部門別二酸化炭素排出量】

## 2 横浜市域のエネルギー消費量（電力+都市ガス+石油系+非石油系+熱 等）

2019年度（速報値）の市域におけるエネルギー消費量は、2013年度と比較して13%減少しました。2013年度比で人口が1.2%増加、世帯数が5.8%増加、業務部門の延べ床面積が2.4%増加しているなど、エネルギー消費量の増加要因があるにもかかわらず減少しています。減少傾向は見られるものの、さらなるエネルギー消費量の削減が必要です。



【横浜市域におけるエネルギー消費量の経年変化】

詳細データ等は下記ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/ghgemissions.html>

お問合せ先

温暖化対策統括本部調整課担当課長 宮島 弘樹 Tel: 045-671-2336